



平成29年11月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月18日

上場会社名 津田駒工業株式会社
 コード番号 6217 URL <https://www.tsudakoma.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高納 伸宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門統括総務部長 (氏名) 松任 宏幸 TEL 076-242-1110
 定時株主総会開催予定日 平成30年2月23日 有価証券報告書提出予定日 平成30年2月26日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年11月期の連結業績(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期	39,686	2.1	622	14.5	356	39.0	183	58.1
28年11月期	38,870	5.3	728		584		437	

(注) 包括利益 29年11月期 1,101百万円 (%) 28年11月期 676百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年11月期	2.87		1.4	1.0	1.6
28年11月期	6.85		3.5	1.6	1.9

(参考) 持分法投資損益 29年11月期 297百万円 28年11月期 113百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年11月期	38,358	14,405	34.7	208.44
28年11月期	36,179	13,307	34.0	192.63

(参考) 自己資本 29年11月期 13,320百万円 28年11月期 12,311百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年11月期	408	1,155	331	6,373
28年11月期	288	668	1,648	6,794

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当 率(連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
28年11月期		0.00		0.00	0.00			
29年11月期		0.00		0.00	0.00			
30年11月期(予想)		0.00						

平成30年11月期の期末の配当につきましては、現時点では未定です。
 配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

3. 平成30年11月期の連結業績予想(平成29年12月1日～平成30年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	14.3	350	821.1	350		300		4.69
通期	42,000	5.8	1,000	60.8	1,000	180.9	850	364.5	13.30

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年11月期	68,075,552 株	28年11月期	68,075,552 株
期末自己株式数	29年11月期	4,168,543 株	28年11月期	4,164,225 株
期中平均株式数	29年11月期	63,909,030 株	28年11月期	63,912,596 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年11月期の個別業績(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期	37,363	0.9	572	28.0	349	54.3	251	
28年11月期	37,036	8.0	795		765	86.0	675	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期	3.94	
28年11月期	10.57	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年11月期	35,483	13,261	37.4	207.52
28年11月期	34,309	13,263	38.7	207.52

(参考) 自己資本 29年11月期 13,261百万円 28年11月期 13,263百万円

2. 平成30年11月期の個別業績予想(平成29年12月1日～平成30年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	15.1	350	379.5	300		250		3.91
通期	39,000	4.4	950	66.1	900	157.9	800		12.52

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成30年11月期の期末の配当につきましては、現時点では未定です。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P 2
(1) 経営成績に関する分析	P 2
(2) 財政状態に関する分析	P 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P 5
(4) 事業等のリスク	P 5
2. 企業集団の状況	P 6
3. 経営方針	P 7
(1) 会社の経営の基本方針	P 7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	P 7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P 7
5. 連結財務諸表及び主な注記	P 8
(1) 連結貸借対照表	P 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P 15
(継続企業の前提に関する注記)	P 15
(追加情報)	P 15
(セグメント情報等)	P 15
(1株当たり情報)	P 19
(重要な後発事象)	P 19
6. 個別財務諸表	P 20
(1) 貸借対照表	P 20
(2) 損益計算書	P 22
(3) 株主資本等変動計算書	P 23
7. 役員の異動等	P 25
8. その他	P 27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな拡大傾向が続き、企業の設備投資も堅調に推移いたしました。また、欧米の景気拡大や中国の設備投資が進みましたことから、輸出関連企業の業績が拡大してまいりました。

こうした中、当企業グループは黒字体質への転換を目指し、受注・売上の拡大と生産効率化の活動を進めました。繊維機械事業では、インド市場を中心に概ね堅調に推移いたしました。インドの経済改革に伴う銀行業務の混乱の影響を受けざるを得ませんでした。工作機械関連事業は、積極的な自動車産業の設備投資に支えられ好調に推移いたしました。

この結果、全体の受注高は42,799百万円（前期比18.0%増加）となりました。売上高は繊維機械事業においてインド案件のL/C（信用状）開設遅れの影響もあり39,686百万円（前期比2.1%増加）の微増にとどまりました。一方、損益面では、第1四半期の落ち込みの影響から、営業利益は622百万円（前期比14.5%減少）となりました。また、営業外費用（持分法による投資損失）として中国関連会社（経緯津田駒紡織機械（咸陽）有限公司）での固定資産の減損損失を含む297百万円の損失を計上いたしましたため、経常利益は356百万円（前期比39.0%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は183百万円（同比58.1%減少）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

（繊維機械事業）

繊維機械事業では、インド市場は引き続き設備投資意欲が高く、商談は活発に進みました。また、インドでは継続的な経済成長を図るための様々な経済改革が進められ、今後の市場の拡大が期待できました。ただ、その実行過程における銀行業務の混乱等から、一時的ではありますが、当社も影響を受けざるを得ませんでした。第1四半期は2016年11月の高額紙幣廃止による混乱から業績が落ち込みました。また、2017年7月には、GSTと呼ばれる新税制（物品・サービス税）の導入の影響から、同10月頃までL/C（信用状）の開設が停滞いたしました。

中国市場は、回復の傾向を強めました。ウォータージェットルームが多数導入されている地区では、排水規制が強化され、排水基準を満たさない繊維工場の強制的な操業停止や、過剰設備の整理が進みました。このため優良な企業には織物の注文が増加し、新設備増設のために当社ウォータージェットルームの需要が回復してまいりました。また、当社の中国子会社であります津田駒機械製造（常熟）有限公司でも受注が増加いたしました。また、エアジェットルームについては、高付加価値織物の需要が増えておりますことから、市場全体で設備投資は回復の傾向を強めてまいりました。

台湾市場では、台湾企業の積極的な国外投資が進み、受注・売上に結びつきました。また、中国国内の経済発展に伴い、中国市場に向けた製品提供を狙うバングラデシュやインドネシア、ベトナムなどの周辺国市場への販売促進を図りました。

コンポジット機械では、航空機部材用の炭素繊維複合素材自動積層機の新規納入を行いました。また、航空機以外の産業分野と共同研究を進めるなど、炭素繊維複合素材の用途拡大と装置の利用拡大に向けた取り組みを展開いたしました。

この結果、繊維機械事業の受注高は32,818百万円（前期比15.0%増加）と増加いたしました。売上高は31,100百万円（前期比0.2%減少）となり、損益面では、第1四半期の落ち込みの影響もあり、営業利益は994百万円（同比17.2%減少）となりました。

(工作機械関連事業)

工作機械関連事業では、国内や米国、中国などの自動車業界の積極的な設備投資や、中国の製造業全体で進められた加工設備の自動化、高度化のための設備投資、さらに米国の製造業の活性化などの需要に支えられて、高水準の受注と生産が続きました。

当事業部門では、高速・高精度を実現した新製品でありますボールドライブ駆動NC円テーブルをエンジン部品の加工用装置として採用いただき、継続的に納入いたしました。また、急激な需要の拡大に対し、全社を挙げての生産応援と効率化活動を進めるとともに、設備投資を伴う生産能力の拡大に取り組みました。また、設計部門では、汎用NC円テーブルの設計のプラットフォーム化を進めました。

また、事業の拡大を図るため設置しております新製品推進室では、航空機部品の加工事業は徐々に部品点数を増やしております。さらに、当社独自のノウハウとロボットを使った搬送装置の新製品の開発を進めました。

この結果、工作機械関連事業の受注高は9,981百万円（前期比29.3%増加）と大幅に増加いたしました。売上高は8,586百万円（前期比11.2%増加）となり、営業利益は781百万円（同比34.3%増加）と大幅に増加いたしました。

(次期の見通し)

世界経済は、地政学的なリスクは引き続きありますが、インド経済の成長、中国経済の回復と好調な米国経済、自動車業界の積極的な設備投資など、緩やかな拡大基調は継続すると予想しております。

繊維機械事業では、第1四半期はインドの新税制導入に伴う受注の停滞の影響から一時的に売上が減少する見通しですが、引き合いは堅調に推移していることから第2四半期以降は正常化すると見込んでおります。中国市場もウォータージェットルームの回復やエアージェットルーム案件の増加が見込まれます。主力市場の需要を的確に取り込むとともに、生産の効率化を進め、受注・売上の拡大と利益確保に注力してまいります。また、東南アジア等の市場開拓を図り、業績の安定化を図ってまいります。

工作機械関連事業では、国内外の自動車関連需要、中国の自動化需要、米国の製造業活性化需要が3本柱となって、当面堅調な環境が予想されます。生産の効率化や設備投資による生産能力の拡大を図るとともに、確実な売上と利益の確保、拡大を図ってまいりたいと存じます。

次期の見通しといたしましては、国際経済の影響を受けざるを得ませんが、売上高42,000百万円、営業利益1,000百万円、経常利益1,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益850百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,179百万円増加し38,358百万円となりました。主な増減は、売上の増加による売上債権の増加等によるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ1,080百万円増加し23,953百万円となりました。主な増減は、短期借入金の導入や生産の増加による仕入債務の増加等によるものであります。純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益183百万円の計上、株価の上昇によりその他有価証券評価差額金の増加や退職給付に係る調整累計額が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ1,098百万円増加し14,405百万円となり、自己資本比率は34.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ421百万円減少し6,373百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が増加したものの、税金等調整前当期純利益342百万円の計上、減価償却費1,000百万円の計上や仕入債務の増加等により408百万円(前期 288百万円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,171百万円等により、マイナス1,155百万円(前期 マイナス668百万円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出624百万円があったものの、短期及び長期借入による収入958百万円等により、331百万円(前期 マイナス1,648百万円)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年11月期	平成26年11月期	平成27年11月期	平成28年11月期	平成29年11月期
自己資本比率(%)	35.3	37.5	34.5	34.0	34.7
時価ベースの自己資本比率(%)	25.9	28.8	20.8	27.4	32.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	5.3	10.4	23.6	17.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	17.8	9.1	3.6	5.6

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

・営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の活動分野は、世界的な設備投資の状況に大きく左右され、また、輸出比率も高いため業績の変動は避けられない環境にあります。このような業界におきまして、当社は環境の変化に耐えうる健全な財務体質を維持するとともに、事業拡大のための内部留保を高めながら、株主の皆様への安定的な配当を継続できるよう業績の改善に努めてまいりました。

当期の利益配当金につきましては、配当原資を確保するに至らず、株主の皆さまには誠に申し訳ございませんが、引き続き無配とさせていただきますたく存じます。

次期につきましては、市場環境は堅調に推移すると見込まれ、一定の利益の確保も見込まれますことから、資本準備金等による欠損填補を行い、復配に向けて準備を進めてまいりたいと存じます。なお、資本準備金等の取り崩しにつきましては株主総会の決議事項となりますので、平成30年2月に開催予定の当社第107回定時株主総会に議案を上程する予定をしております。

(4) 事業等のリスク

当企業グループは、輸出比率が高く、為替変動をはじめ国際経済の影響、取引相手国の政治状況・経済政策の影響を受けざるを得ません。このような状況から、主に次の要因が当企業グループの経営成績に影響を及ぼすリスクと考えております。

- ① 取引相手国（主に新興諸国）の政治・経済・金融リスク
- ② 為替変動リスク
- ③ 材料素材の価格変動リスク
- ④ テロ等の騒擾リスク

2. 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社8社及び関連会社1社で構成され、繊維機械及び工作用機器の製造、販売を主な事業内容としております。当社グループの事業に関わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりです。

繊維機械事業

繊維機械等……………当社が製造販売しております。なお、製造については、電装部品の一部を共和電機工業(株)に委託しております。

津田駒機械設備(上海)有限公司及びTSUDAKOMA SERVICE INDIA PRIVATE LIMITEDはアフターサービスを行っております。

津田駒機械製造(常熟)有限公司はウォータジェットルームの一部機種について、中国での製造・販売を行っております。

経緯津田駒紡織機械(咸陽)有限公司はエアジェットルームの一部機種について、中国での製造・販売を行っております。

準備機械については、当社が(株)T-Tech JapanにOEM供給した上で、当社及び(株)T-Tech Japanが販売しております。

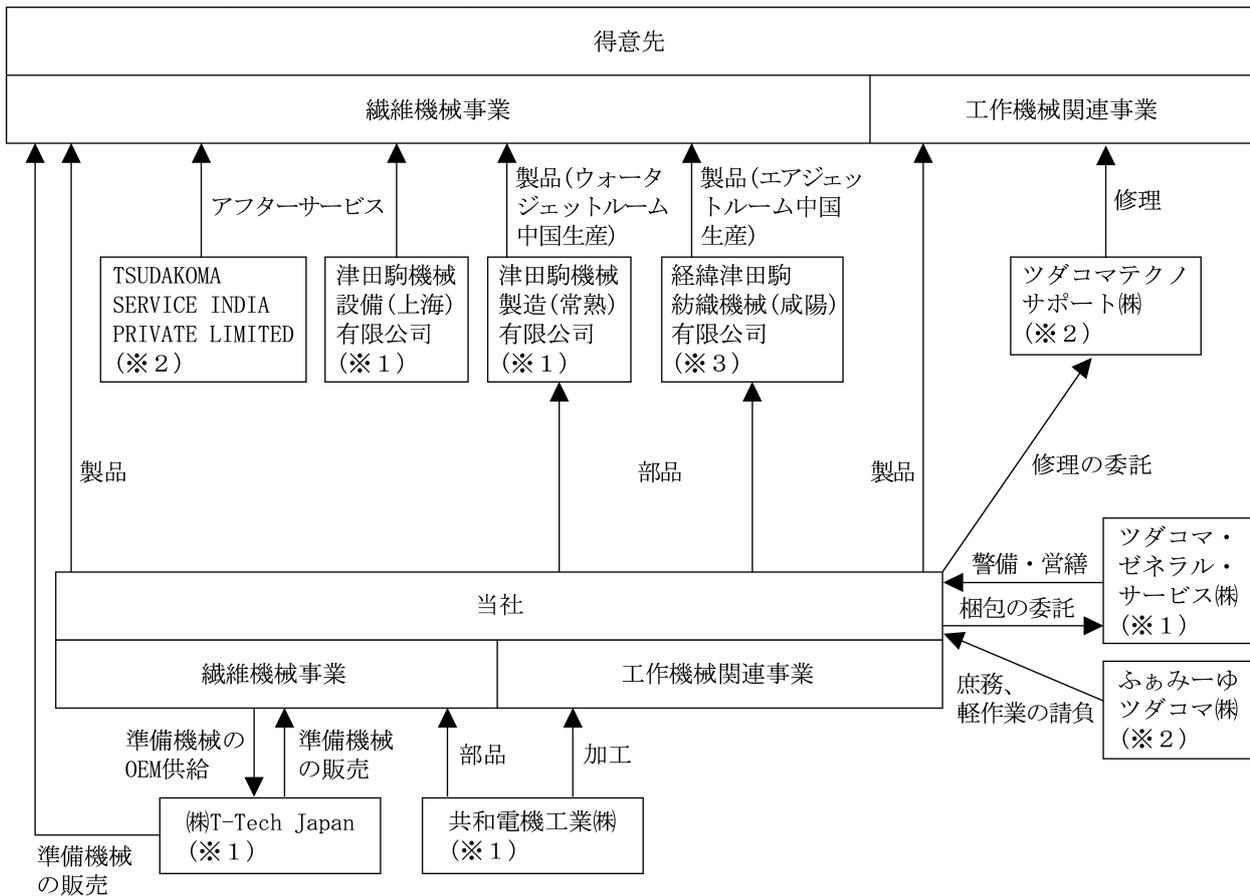
ツダコマ・ゼネラル・サービス(株)は主として当社製品の梱包業務、当社構内の警備、営繕業務並びに損害保険代理店業務を行っております。

ふぁみーゆツダコマ(株)は当社の庶務、軽作業の請負を行っております。

工作機械関連事業

工作用機器……………当社が製造販売しております。なお、一部の製品の製造を共和電機工業(株)に委託しております。また、ツダコマテクノサポート(株)には、工作用機器の製品の修理を委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) ※1 連結子会社
 ※2 非連結子会社
 ※3 持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、「われわれは常に最高の品質をめざし、社会に貢献する」の社是のもと、世界最高の技術と品質を究めたモノづくりと、公正な企業活動を通じて産業の発展に寄与し、安全で豊かな市民生活の実現に寄与することを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当企業グループは、売上高に占める輸出比率が高く、また主力であります繊維機械事業ではインドや中国など、持続的な成長を図るための様々な経済改革を進める市場が売上の中心となっておりますことから、世界経済や国際政治あるいは各国の経済・金融政策の動向に大きな影響を受けざるを得ません。

こうした環境に対し、当企業グループは、新たに2018年～2020年の3カ年計画「中期経営計画2020」を策定いたしました。圧倒的な性能・技術を有する新製品開発、既存事業における市場とシェアの拡大、コア技術を活かした新規事業の拡大などを骨子とし、2020年度には連結売上高600億円、営業利益率10%を目標とし、投資家の皆さまへの利益還元を実現する企業体質への転換を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,924	6,503
受取手形及び売掛金	10,291	12,241
製品	2,016	1,832
仕掛品	2,508	2,549
原材料及び貯蔵品	846	1,192
繰延税金資産	20	9
その他	1,194	1,346
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	23,791	25,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,938	17,862
減価償却累計額	△14,593	△14,662
建物及び構築物(純額)	3,345	3,200
機械装置及び運搬具	19,307	19,640
減価償却累計額	△17,398	△17,401
機械装置及び運搬具(純額)	1,908	2,239
土地	3,826	3,826
建設仮勘定	67	12
その他	6,064	6,151
減価償却累計額	△5,815	△5,908
その他(純額)	248	243
有形固定資産合計	9,396	9,522
無形固定資産	80	135
投資その他の資産		
投資有価証券	2,542	2,667
繰延税金資産	1	8
退職給付に係る資産	13	22
その他	778	759
貸倒引当金	△423	△422
投資その他の資産合計	2,911	3,035
固定資産合計	12,388	12,693
資産合計	36,179	38,358

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,464	3,916
短期借入金	6,539	7,090
未払法人税等	134	141
未払金	4,555	5,091
その他	2,194	2,252
流動負債合計	16,888	18,491
固定負債		
長期借入金	267	49
役員退職慰労引当金	17	17
退職給付に係る負債	5,579	5,159
繰延税金負債	119	235
固定負債合計	5,984	5,461
負債合計	22,872	23,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,316	12,316
資本剰余金	3,880	3,880
利益剰余金	△2,370	△2,187
自己株式	△1,238	△1,239
株主資本合計	12,587	12,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	278	533
繰延ヘッジ損益	—	△1
為替換算調整勘定	207	388
退職給付に係る調整累計額	△762	△370
その他の包括利益累計額合計	△275	550
非支配株主持分	995	1,085
純資産合計	13,307	14,405
負債純資産合計	36,179	38,358

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
売上高	38,870	39,686
売上原価	32,973	33,654
売上総利益	5,896	6,031
販売費及び一般管理費	5,167	5,408
営業利益	728	622
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	41	45
補助金収入	17	55
その他	38	56
営業外収益合計	99	160
営業外費用		
支払利息	80	73
持分法による投資損失	113	297
為替差損	34	41
その他	16	15
営業外費用合計	244	427
経常利益	584	356
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	6	14
ゴルフ会員権評価損	2	—
特別損失合計	8	14
税金等調整前当期純利益	576	342
法人税、住民税及び事業税	87	66
法人税等調整額	△5	2
法人税等合計	82	68
当期純利益	493	273
非支配株主に帰属する当期純利益	56	89
親会社株主に帰属する当期純利益	437	183

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
当期純利益	493	273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△139	256
繰延ヘッジ損益	7	△1
為替換算調整勘定	△106	116
退職給付に係る調整額	△769	391
持分法適用会社に対する持分相当額	△163	64
その他の包括利益合計	△1,170	828
包括利益	△676	1,101
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△729	1,010
非支配株主に係る包括利益	53	91

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,316	3,880	△2,808	△1,238	12,149
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			437		437
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	437	△0	437
当期末残高	12,316	3,880	△2,370	△1,238	12,587

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	414	△7	477	7	891	944	13,985
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							437
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△136	7	△269	△769	△1,167	51	△1,116
当期変動額合計	△136	7	△269	△769	△1,167	51	△678
当期末残高	278	—	207	△762	△275	995	13,307

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,316	3,880	△2,370	△1,238	12,587
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			183		183
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	183	△0	182
当期末残高	12,316	3,880	△2,187	△1,239	12,770

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	278	—	207	△762	△275	995	13,307
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							183
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	254	△1	180	391	826	89	915
当期変動額合計	254	△1	180	391	826	89	1,098
当期末残高	533	△1	388	370	550	1,085	14,405

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	576	342
減価償却費	950	1,000
受取利息及び受取配当金	△43	△47
支払利息	80	73
持分法による投資損益 (△は益)	113	297
売上債権の増減額 (△は増加)	△739	△1,882
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△92	△201
仕入債務の増減額 (△は減少)	278	854
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△176	△37
その他	△581	142
小計	365	541
利息及び配当金の受取額	43	47
利息の支払額	△80	△73
法人税等の支払額	△40	△106
営業活動によるキャッシュ・フロー	288	408
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△548	△1,171
有形固定資産の売却による収入	17	17
投資有価証券の取得による支出	△51	△1
投資有価証券の売却による収入	—	23
その他	△85	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△668	△1,155
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,009	858
長期借入れによる収入	—	100
長期借入金の返済による支出	△636	△624
自己株式の取得による支出	△0	△0
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,648	331
現金及び現金同等物に係る換算差額	△69	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,096	△421
現金及び現金同等物の期首残高	8,891	6,794
現金及び現金同等物の期末残高	6,794	6,373

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社は製品及びサービスの類似性を基準とした事業部門を設置し、包括的な戦略を立案しており、子会社は子会社ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、当社の事業部門を基礎とし、製品及びサービスの類似性を勘案し、「繊維機械事業」、「工作機械関連事業」の2つを報告セグメントとしています。

なお、各報告セグメントの主な事業内容は、以下のとおりであります。

報告セグメントの名称	主な事業内容
繊維機械事業	織機、準備機、繊維機械部品装置、コンポジット機械などの製造および販売
工作機械関連事業	工作機械アタッチメント、その他の機器などの製造および販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実績価格等に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	繊維機械事業	工作機械 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,147	7,722	38,870	—	38,870
セグメント間の内部 売上高又は振替高	440	—	440	△440	—
計	31,588	7,722	39,310	△440	38,870
セグメント利益	1,200	581	1,782	△1,053	728
セグメント資産	17,858	8,538	26,397	9,782	36,179
その他の項目					
減価償却費	630	319	950	—	950
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	778	142	920	—	920

(注) 1 調整額は、以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用△1,053百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメントに配賦していない全社資産9,782百万円であります。全社資産は、主に当社での余剰運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	繊維機械事業	工作機械 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,100	8,586	39,686	—	39,686
セグメント間の内部 売上高又は振替高	483	—	483	△483	—
計	31,583	8,586	40,169	△483	39,686
セグメント利益	994	781	1,775	△1,153	622
セグメント資産	19,923	8,723	28,646	9,712	38,358
その他の項目					
減価償却費	677	323	1,000	—	1,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	827	397	1,224	—	1,224

(注)1 調整額は、以下のとおりである。

(1)セグメント利益の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用△1,153百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメントに配賦していない全社資産9,712百万円であります。全社資産は、主に当社での余剰運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	南北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
10,206	26,398	1,473	771	19	38,870

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	南北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
10,619	26,477	1,857	686	45	39,686

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
1株当たり純資産額	192.63円	208.44円
1株当たり当期純利益金額	6.85円	2.87円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
純資産額(百万円)	13,307	14,405
普通株式に係る純資産額(百万円)	12,311	13,320
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	995	1,085
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	63,911,327	63,907,009

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	437	183
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	437	183
普通株式の期中平均株式数(株)	63,912,596	63,909,030

(重要な後発事象)

(資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分について)

当社は、平成30年1月18日開催の取締役会において、平成30年2月23日開催予定の第107回定時株主総会に、資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分について議案を付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日公表いたしました「資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分に関するお知らせ」をご参照ください。

(単元株式数の変更、株式併合および定款の一部変更について)

当社は、平成30年1月18日開催の取締役会において、平成30年2月23日開催予定の第107回定時株主総会に、単元株式数の変更、株式併合および定款の一部変更に関する議案を付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日公表いたしました「単元株式数の変更、株式併合および定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,528	4,512
受取手形	1,275	1,602
売掛金	9,372	11,342
製品	1,726	1,429
仕掛品	2,168	2,145
原材料及び貯蔵品	299	301
前払費用	24	6
その他	1,876	1,663
貸倒引当金	△511	△113
流動資産合計	21,760	22,889
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,824	2,699
構築物	62	61
機械及び装置	1,684	2,043
車両運搬具	19	18
工具、器具及び備品	209	214
土地	3,118	3,118
建設仮勘定	23	11
有形固定資産合計	7,943	8,169
無形固定資産		
ソフトウェア	15	44
その他	37	33
無形固定資産合計	53	77
投資その他の資産		
投資有価証券	1,941	2,284
関係会社株式	2,309	1,781
その他	722	701
貸倒引当金	△421	△421
投資その他の資産合計	4,551	4,346
固定資産合計	12,548	12,593
資産合計	34,309	35,483

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	409	383
買掛金	2,233	2,576
短期借入金	6,243	6,450
未払金	5,276	6,150
未払費用	1,226	1,317
未払法人税等	131	133
前受金	429	294
預り金	107	109
その他	21	18
流動負債合計	16,079	17,433
固定負債		
長期借入金	250	-
退職給付引当金	4,581	4,539
役員退職慰労引当金	16	16
繰延税金負債	118	232
固定負債合計	4,966	4,788
負債合計	21,046	22,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,316	12,316
資本剰余金		
資本準備金	3,100	3,100
その他資本剰余金	780	780
資本剰余金合計	3,880	3,880
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,972	△2,224
利益剰余金合計	△1,972	△2,224
自己株式	△1,238	△1,239
株主資本合計	12,985	12,733
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	277	529
繰延ヘッジ損益	-	△1
評価・換算差額等合計	277	528
純資産合計	13,263	13,261
負債純資産合計	34,309	35,483

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
売上高	37,036	37,363
売上原価	31,576	32,011
売上総利益	5,460	5,351
販売費及び一般管理費	4,664	4,778
営業利益	795	572
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	61	68
その他	51	109
営業外収益合計	113	177
営業外費用		
支払利息	72	56
貸倒引当金繰入額	9	275
その他	61	68
営業外費用合計	143	400
経常利益	765	349
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産処分損	6	13
ゴルフ会員権評価損	2	-
関係会社株式評価損	-	528
特別損失合計	8	541
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	758	△191
法人税、住民税及び事業税	83	59
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	83	59
当期純利益又は当期純損失(△)	675	△251

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	12,316	3,100	780	3,880	△2,647	△2,647
当期変動額						
当期純利益					675	675
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	675	675
当期末残高	12,316	3,100	780	3,880	△1,972	△1,972

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,238	12,310	409	△7	401	12,712
当期変動額						
当期純利益		675				675
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△131	7	△124	△124
当期変動額合計	△0	675	△131	7	△124	551
当期末残高	△1,238	12,985	277	—	277	13,263

当事業年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	12,316	3,100	780	3,880	△1,972	△1,972
当期変動額						
当期純損失(△)					△251	△251
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	△251	△251
当期末残高	12,316	3,100	780	3,880	△2,224	△2,224

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,238	12,985	277	-	277	13,263
当期変動額						
当期純損失(△)		△251				△251
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			252	△1	251	251
当期変動額合計	△0	△252	252	△1	251	△1
当期末残高	△1,239	12,733	529	△1	528	13,261

7. 役員の異動等

1) 当社は平成30年2月23日に開催予定の第107回定時株主総会において、下記のとおり役員の異動を予定しておりますので、お知らせいたします。

(1) 新任取締役候補者

(下線は変更部分)

新	氏 名	現 在
<u>取締役</u> コンポジット機械部門統括 <u>準備機械技術部門統括</u> <u>準備機械技術部長</u>	坂 井 一 仁 (さかい かずひと)	<u>執行役員</u> コンポジット機械部長

(就任予定日：平成30年2月23日)

(2) 上記の結果、当社の取締役は総員9名うち社外取締役2名(いずれも独立役員)、監査役は総員3名うち常勤監査役1名、社外監査役2名(いずれも独立役員)となります。

<新任取締役候補者の略歴>

氏 名	坂 井 一 仁 (さかい かずひと)
生年月日・出身地・年齢	昭和33年10月17日 石川県出身 59歳
略 歴	昭和57年4月 当社入社
	平成23年6月 コンポジット機械部長 (現在)
	平成24年2月 執行役員 (現在)

2) 役付取締役の異動

(下線は変更部分)

新	氏 名	現 在
常務取締役 管理部門統括 総務部長 輸出管理室長 津田駒機械設備（上海）有限公司 董事長 津田駒機械製造（常熟）有限公司 董事長 TSUDAKOMA SERVICE INDIA PRIVATE LIMITED 代表取締役 ふぁみーゆツダコマ株式会社代表 取締役	松 任 宏 幸 (まっとう ひろゆき)	取締役 管理部門統括 総務部長 輸出管理室長 津田駒機械設備（上海）有限公司 董事長 津田駒機械製造（常熟）有限公司 董事長 TSUDAKOMA SERVICE INDIA PRIVATE LIMITED 代表取締役 ふぁみーゆツダコマ株式会社代表 取締役

(異動予定日：平成 30 年 2 月 23 日)

3) 役員を担当異動等

(下線は変更部分)

新	氏 名	現 在
代表取締役社長 工作機械関連事業統括	高 納 伸 宏 (たかの のぶひろ)	代表取締役社長 <u>コンポジット機械部門統括</u> 工作機械関連事業統括

(異動予定日：平成 30 年 2 月 23 日)

8. その他

1) 新任執行役員

(下線は変更部分)

新	氏 名	現 在
<u>執行役員</u> 繊維機械販売部長	寺 田 武 志 (てらだ たけし)	繊維機械販売部長

(就任予定日：平成 30 年 2 月 23 日)

*なお、執行役員 松本 勝 (まつもと まさる)、大森 充 (おおもり みつる)、浅井俊和 (あさい としかず)、室井哲也 (むろい てつや)、長谷博史 (はせ ひろし) は、重任いたします。この結果、当社の執行役員は 6 名となります。

2) 新任部長人事

(下線は変更部分)

新	氏 名	現 在
コンポジット機械 <u>部長</u>	西 村 勲 (にしむら いさお)	コンポジット機械部 <u>上級参事</u> <u>コンポジット機械技術課長</u>

(就任予定日：平成 30 年 2 月 23 日)

3) 組織の新設

繊維機械技術部から技術準備機課を独立し、準備機械技術部を新設いたします。当社の準備機械(サイジングマシン等)は、ジェットルームの安定稼動に欠かせない設備として、高い世界シェアを有しておりますが、準備機械技術部として独立することにより、より迅速な意思決定と製品開発を進めてまいります。

(設置予定日：平成 30 年 2 月 23 日)